



調査：オランダと日本の年金がアマゾン森林を破壊する

著者：フェルナンダ・ウェンゼル、ナイル・ホフメイステル、ペドロ・パピニ ((o))eco 翻訳 印鑰智哉

アマゾン森林破壊と日本：はじめに

アマゾン森林が急速に消えつつあります。破壊がもう少し進むと回復は不可能な地点に達すると指摘されています。アマゾン森林が喪失してしまえば300万とも言われる生物の絶滅、そして気候変動もさらに激化することが予測されます。どうすればその破壊を止めることができるでしょうか？

実は、この破壊をもたらしているのは、破壊の火に油が注がれ続けているからだということがわかっています。つまり、アマゾン破壊を助ける産業を支える融資が世界から集まっているということです。この油を注ぐことを絶たなければアマゾン破壊は止まりません。今、世界でアマゾン破壊をもたらす資金への批判が高まっています。残念ながら日本はその大きな破壊の資金の供給源となっています。

アマゾン破壊の原因は主に2つあります。1つは鉱物資源開発であり、もう1つは農畜産業による開発です。アマゾンの大規模な鉱山開発、大カラジャス計画のマスタープランを作ったのは日本政府で、アマゾンには日本のアルミニウム精錬のための巨大ダムが作られています。

そして農畜産業においても、このアマゾン破壊の前史となったセラード開発を大規模に始めたのは日本の政府開発援助（ODA）のプロジェクトでした。

セラードはブラジル中央部高原に広がるサバンナ地帯で、アマゾンに隣接し、アマゾンの水源の1つともなっています。ここに大豆の巨大な耕作地帯を作り出したきっかけとなったのが日本のODAでした。

そして、さらにわたしたちの年金もこの森林破壊に使われているという告発がブラジルから届きました。日本語訳を作りましたので、ぜひご覧ください。

オランダや日本で快適に老後を過ごすという夢が、アマゾンを経済危機に陥れています。公務員や専門的な技術者が尊厳ある老後を過ごすために貯蓄しているこれらの国々の3つの年金基金はアマゾンで違法に森林伐採された農場で飼育された家畜を仕入れるブラジル最大の食肉加工企業に30億レアルを投資しています。この金額は2021年のブラジル環境省の予算29億レアルを上回るものです。

ビジネスにおける環境の持続可能性の向上を提唱するオランダのNGO、Profundoの主任研究員ワルド・ウォーメルダムは「これらは私たちが知っている範囲の資金に過ぎません。というのも公的監視機関にポートフォリオ（資産構成）を公開している年金基金はほとんどなく、全額を算出できないからです」「それは大きなブラックホールのあるセクターです。世界のほとんどの地域で自分の年金がどこに投資されているのかわかりません」と説明します。

年金基金は多数の人々の資金の行き先を管理・決定することから、金融市場の重鎮と言われています。「（第三者の資金を管理する）機関投資家の中では彼らが最大です」とコール・マーティンと言います。彼は企業、政府、投資家に経済的アドバイスを提供するフィッチ・ソリューションズのアナリストです。

実際、((o))ecoが確認した3つの基金によるJBS社、Marfrig社、Minerva社への投資額は、世界最大の資産運用会社BlackRock社による食肉工場への投資額22億レアルを上回っています。ブラジルのNGOのImazonの調査によると、JBS社、Marfrig社、Minerva社は森林破壊を犯すリスクがある食肉産業の順位でそれぞれ第1位、第5位、第10位となっています。

((o))ecoの調査は、熱帯林破壊に関わる資金調達を調査するNGOの連合である「Forests and Finance」が分析した年金基金のデータをもとにしています。しかし、他のNGOが牛肉生産の部分のみを分析したのとは違い、((o))ecoは、ブラジルの食肉産業に最も多くの資源を投資している3つの年金基金の投資総額を把握するために、より詳細な数字を調べました。これらの資金の大部分は、JBS社、Marfrig社、Minerva社の株式や債券の購入に投資されています。これらの証券は、需要が増えれば価値が上がり、これらの会社の総利益を押し上げます。

もっともJBS、Marfrig、Minervaに投資をしている年金基金

食肉加工企業に最も融資する3基金のうち2つはオランダの基金です。



出典: ABP, GPIF, PFZW・2020年11月27日での為替レート換算
Forests and Financeのデータを元に((o))ecoによってアップデートされた数値

もっともJBSに多くの投資をしているのはオランダ公務員総合年金基金（ABP、Algemeen Burgerlijk Pensioenfonds）です。この年金基金は基礎教育から高等教育まで、オランダの公務員と教師の退職を保証しています。「オランダでは6人に1人が、現在または将来的にABPから年金を受け取ることになります」と、同団体はウェブサイトで報告しています。投資額は12億レアル（2億2,000万ドル）に達し、そのほとんどがJBSに11億レアルが投資されていますが、MarfrigとMinervaにも資源が割り当てられています。本レポート中のすべての通貨換算は、2020年11月27日の相場に基づいて行われました。

第2位は日本で年金を管理する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が10億レアル（1億8800万米ドル）を投資しています。そのほとんどがJBS社に支払われる9億3,600万レアルです。

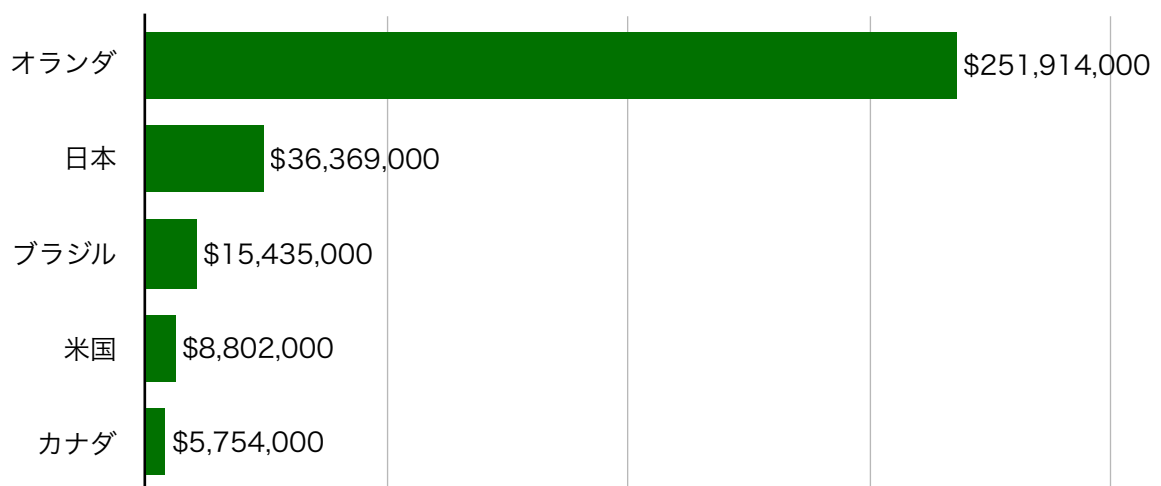
ブラジルの食肉産業に最も多く投資している基金のトップ3には、もう一つオランダの基金が入っています。社会・健康分野の労働者の年金を支払っているオランダ保護福祉年金（PFZW、Pensioenfonds Zorg en Welzijn）は、8億8,000万レアル（1億6,300万米ドル）をJBS、Marfrig、Minervaに分けて投資しています。

オランダは、ブラジルのアマゾン森林伐採の拡大に最も批判的な国のひとつであり、欧州連合（EU）と南米南部共同市場（メルコスール）との間の自由貿易協定に反対する動議を議会で承認したほどです。ボルソナロ政権の悲慘な環境政策のためにアマゾン森林はまさに危機に瀕しています。

これらの懸念の表明にもかかわらず、オランダで最大の年金基金の2つは、アマゾンの森林破壊の約80%を業界が担っている食肉企業への最大の投資家の1つであり続けています。「Forests and Finance」によると、JBS社、Marfrig社、Minerva社への年金基金投資の79%はオランダからのものです。国別では日本が2位、ブラジルの年金基金が3位になります。

年金基金による食肉加工企業への投資国

全体のほぼ8割がオランダからの投資。



出典：Forests and Finance 年金基金のリスト

カナダのデータは、F&F社のデータに基づいているため、CDPQ社によるJBSへの470万ドルの投資を含んでいます。11月、CDPQは取材班に対し、JBSへの投資を中止したことを明らかにしました。

ブラジル人が直面している問題

ブラジルでは、300の年金基金が総額9810億レアルを運用しており、これは2019年の国内総生産の13%に相当します。最大のものは、ブラジルの大規模な国有企業であるブラジル銀行の基金であるPrevi、石油会社ペトロbrasのPetros、ブラジル連邦貯蓄銀行のFuncefに関連したものです。

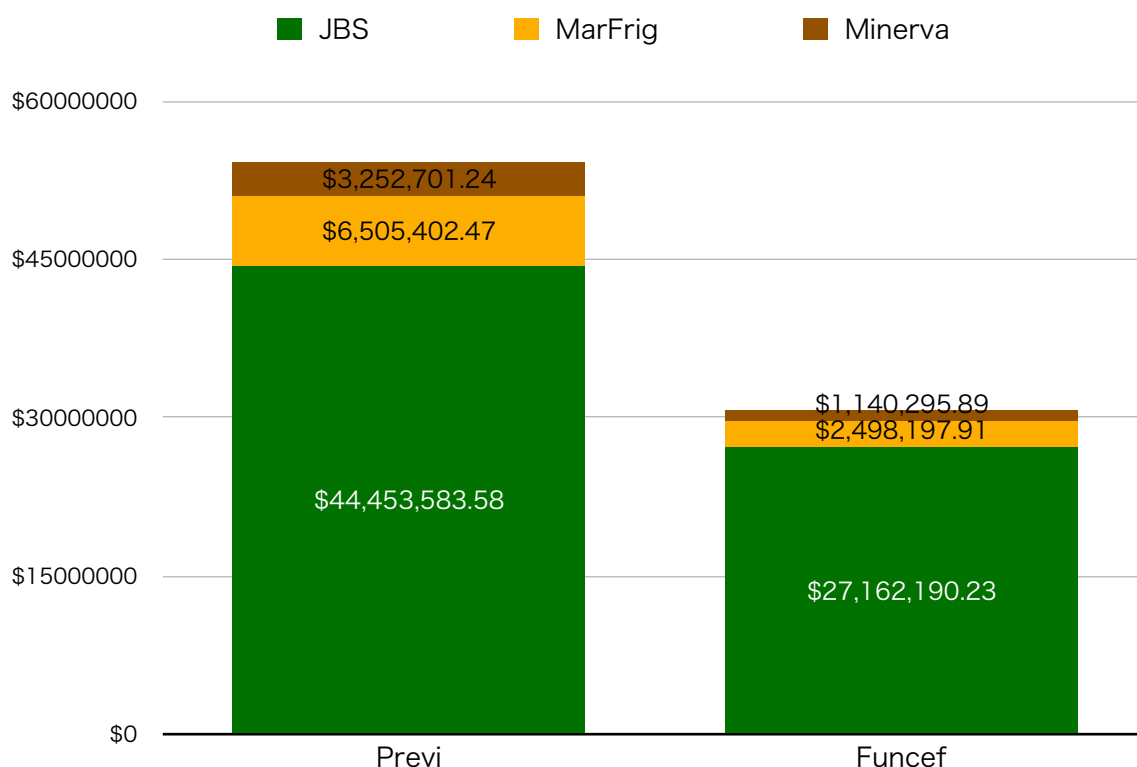
これらの国内ファンドが牛肉産業に配分する割合はわずかですが、それは環境意識というよりも、経済的な実利主義の結果といえます。

この市場を管轄する国立補完的年金制度監督局（Previc）によると、ブラジルの年金基金の原資の60%以上が連邦政府の公債に割り当てられているといいます。デフォルト（債務不履行）の可能性がほとんどない低リスクのオペレーションです。リオデジャネイロ連邦大学経済研究所のエコノミスト、ノルベルト・モンターニ・マルティンズ氏は、「政府はお金を発行して債務をいつでも支払うことができます」と説明します。

ブラジル銀行の年金基金であるPreviは、JBS社、Marfrig社、およびMinerva社に2億9,000万レアルの投資を行っていると報告しました。そして、ブラジル連邦貯蓄銀行は1億6,500万レアルで、このうち1億4,500万レアルがJBSの株式に投資されています。ブラジル連邦貯蓄銀行は報告書に回答しなかったため、データは最新の年次報告書である2019年のものを使用しています。

ブラジルの年金基金による直接投資

Previは、ブラジル最大の年金基金です。第2位のPetros社は、食肉加工企業に直接投資していません。



出典：Funcef, Previ

石油会社ペトロbras社の年金基金であるPetrosは、食肉加工企業に間接的な投資しか行っていません。年金基金の資金が別の基金に投資され、その基金が企業グループに投資する形です。

しかし、状況はすぐには変わるかもしれません。セリック率（中央銀行が設定し、ブラジルの他のすべての金利の基準となる金利）は、2000年代初頭の25%近くから2015年には14%程度になり、2017年以降は徐々に低下しています。現在は年率2%で推移しています。ブラジルの金利がどんどん下がっていくことで、金融機関はよりリスクの高い投資をするようになっていきます。

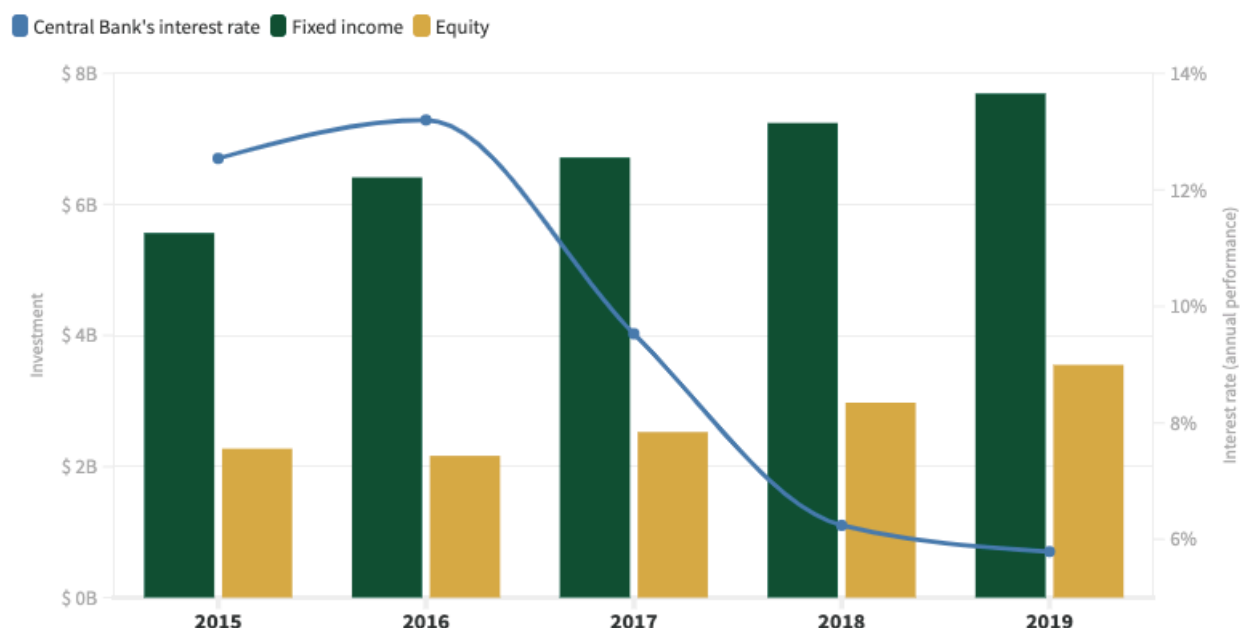
ブラジルで責任ある投資を推進している団体Sitawiのディレクターであるグスタボ・ピメンテル氏は、「国際的な金利は常に低く、そのため他国の年金基金は債券やソブリン債、国債よりも株式や経済の実物資産に多く投資しています」と語ります。「ブラジルで金利が下がると、国内のファンドが債券だけに投資して目標を達成することが難しくなります。そこで彼らは、株式、不動産、不動産ファンド、株式ファンド、プライベート・エクイティへの投資を増やしていきます」。

ブラジル銀行のプレビはすでに動いています。同機関の投資ディレクターであるマルセロ・ワグナー氏によると、同機関は「何十年も前から」投資対象をより多様化しており、3大年金基金の中で唯一、固定金利よりも変動金利への投資を多く行っているが、ブラジルの金利プロファイルの変化はその影響を受けることになると言います。「債券から株式、不動産、海外投資などの他の資産クラスへの代替が自然と出てくるでしょう。当行にとっても、この多様化はますます進むでしょう」と彼は認め、それは何年もかかる可能性のあるプロセスであると付け加えました。

中央銀行の金利の年間実績の変動と、Previ、Funcef、Petrosの債券、株式への投資との比較

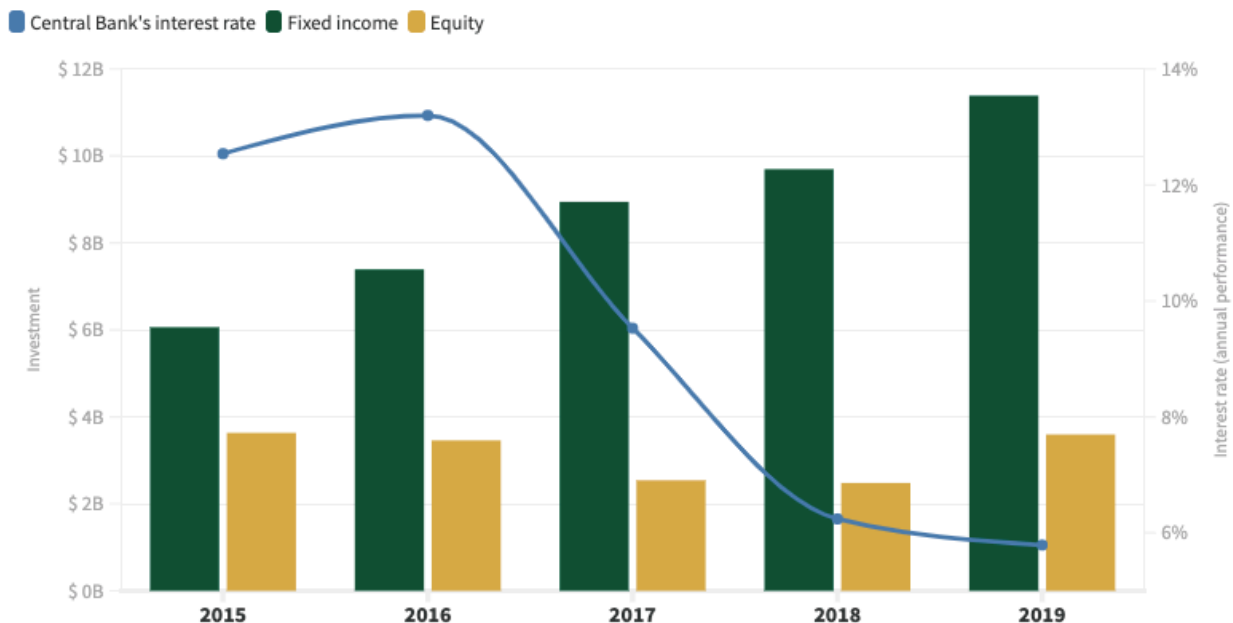
中央銀行の金利の年間実績は、2019年には12.54%から5.79%に低下しました。

ブラジル連邦貯蓄銀行(FUNCEF):債券と株式への投資の進化



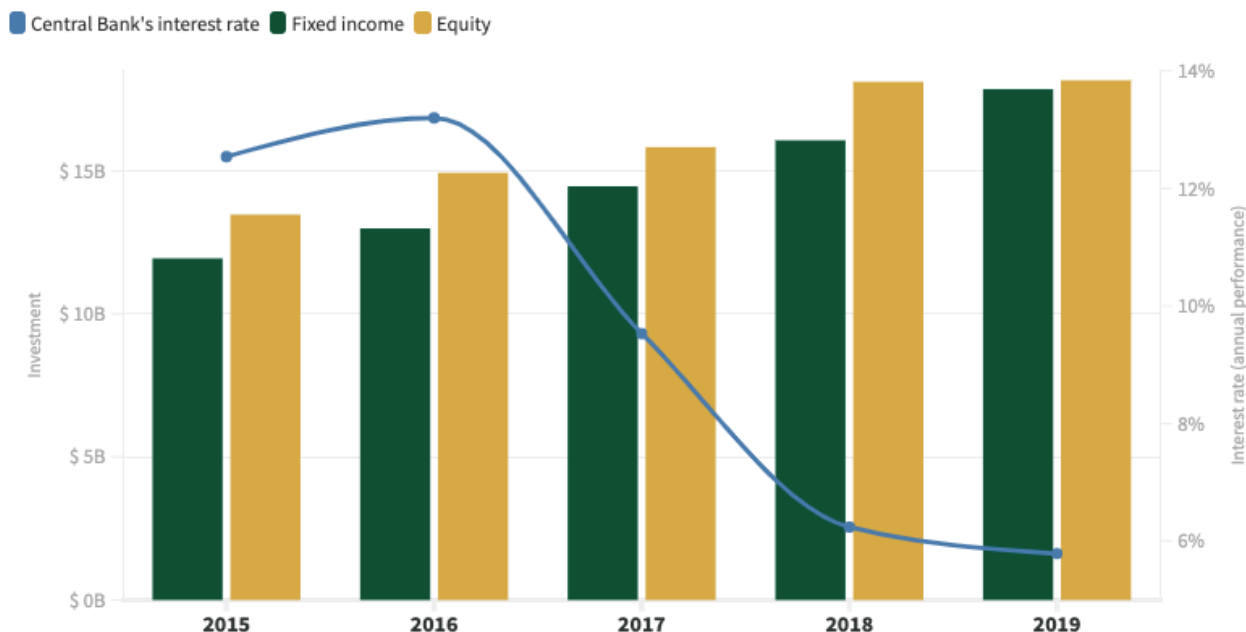
出典：Funcef年次報告書、連邦歳入

Petros:債券と株式への投資の進化



出典：Petros年次報告書、連邦歳入

Previ:債券と株式への投資の進化



出典：Previ年次報告書、連邦歳入

ブラジルの年金基金の運用プロファイルの変化により、ブラジルの年金基金は、牛肉産業への投資を増やすことで、環境リスクにさらされる可能性が高くなります。というのも、この業界の企業は、資本市場が投資の指針として策定する数多くのインデックスに含まれているからです。

JBS社、Marfrig社、Minerva社の3社は、ブラジル資本市場の投資家にとって主要な参考指標であるIbovespaに組み込まれています。ブラジル証券取引所B3の「炭素効率」および「持続可能性」指数に上場することで、数百万ドルの投資を受けています。Marfrig社とMinerva社は最近、アマゾンでの森林伐採に多大な影響を与えているにもかかわらず、利益を上げているだけでなく、環境に配慮していると市場で宣伝されている企業のリストに加えられました。

「グリーン」インデックスでさえ、食肉産業から逃れることはできません。たとえば、アマゾンで操業している3つの最大の食肉加工企業は、ブラジルの証券取引所であるB3の炭素効率と持続可能性の指標リストに記載されているため、数百万の投資を受けています。Marfrig社とMinerva社は今週、収益性に加えて環境にやさしいとして市場で販売されているこの厳選された企業リストに加えられました。しかし、アマゾンでの彼らの事業は、NGOのImazonの森林破壊企業リスクランキングでそれぞれ5位と10位に位置付けています。

一方、ブラジルの法律は、年金基金が投資判断において環境・社会・ガバナンス（ESG）の基準を考慮することを義務付けるほど明確ではありません。2018年の決議4661号は、事業体が「可能な限り」これらのリスクを考慮することを求めています。その数カ月後に発行された指示番号6は、これに対処しようとしています。ESG基準が無視されるような抜け道はまだあります。

「この法律はもう少し明確で、ファンドをこのESGリスク分析に向かわせました。ある人はすでにこの新しいシナリオに目覚めていますが、他の人は可能性がなかったと正当化し続けるでしょう」とピメンテルは信じています。

オランダ人は森林破壊に関心事にしていない

ブラジルとは異なり、オランダの資本市場は、投資による社会環境への影響を測定するための非常に高度な基準を持っています。「ESG（環境、社会、ガバナンス）の分野で世界をリードする年金基金は、オランダ、フランス、北欧諸国、カリフォルニア州からのものです」と、ブラジルで責任投資を推進している公益団体Sitawiのディレクター、グスタボ・ピメンテル氏は述べます。



イラスト：Julia Lima

オランダ人の環境意識の高さは世界的にも知られており、個人の移動手段としての自転車の使用率の基準となっているほか、世界の他の地域への貢献度を評価する「The Good Country」ランキングでは2位です。

しかし、オランダでも地球温暖化に関しては、森林破壊は後回しにされています。

例えばオランダの年金基金ABPでは、2015年以降、ポートフォリオのカーボンフットプリントを37%削減したとしています。「ABPにとってサステナビリティはオプションではありません。私たちは、住みやすい世界に貢献したいと本気で考えています」と、同ファンドは語っています。その一方で、JBS社、Marfrig社、Minerva社への投資は継続しています。これらの企業は、ブラジルで温室効果ガスの排出量が最も多い産業の一つであり、その中で主要な役割を担っていることを考えると、矛盾していると言えるでしょう。

世界的に見ると、畜産業は温室効果ガス排出量の約9%を占めていますが、ブラジルでは19%に上り、森林破壊による排出を含めると45%に達する可能性があります。ABPは、「森林破壊は、投資先の食品会社にとって財務上のリスクを伴う」と認識していますが、最新の責任投資報告書では、アマゾンにとって最大の危機である食肉産業や牧畜については言及していません。

同様の状況は、食肉産業に投資している年金基金ランキングで3位となったPFZWの投資方針にも見られます。同基金のシニア責任投資コンサルタントであるPiet Klop氏は、同基金のポートフォリオの中で最も優先度の高い3つのセクターでのCO2削減に務めていると説明していますが、その中にブラジルの畜産は含まれていません。

「森林破壊と気候変動リスクの関連性は、まだあまり明確ではありません」と語るのは、気候変動リスク軽減のための調査やプロジェクトを行っている組織、タラノアの行政官兼ディレクターのナタリー・ウンターステル氏。「私たちが投資家に、石油や化石燃料は座礁事故があるので中期的に損失を被ると言えば、投資家はどの金融資産のことを言っているのかを正確に理解します。しかし、森林破壊の場合は、その理解はるかに弱まります」とウンターシュテルは昨年6月に((o))ecoに語っています。

撤退せずに圧力をかけるのが戦略？

ABPは、食肉業界が投資方針に明示されていないことを認識していますが、「JBS社やその他の企業と定期的に連絡を取り、サプライチェーンのマッピングを含めた森林破壊防止政策を求めている」と言います。「このようにして圧力をかけ、実際に何かを変えることができるのです。私たちが株式を売却すれば、おそらく持続可能性の低い別の投資家はその資産を購入でき、すべてがそのまま維持されます」と説明します。

投資家の間では「エンゲージメント」と呼ばれるこの戦略は、PFZWでも採用されています。「進歩は遅いですが、少なくとも正しい方向に向かっています。これに代わる、企業に影響を与える効果的な方法は見当たりません。排除すれば、私たちが持っているわずかな力も失われてしまいます」とピエット・クロプ氏は付け加えます。

最近、JBS社とMarfrig社が2025年までにサプライチェーン全体を追跡するというコミットメントを発表したのも、同様の圧力のおかげによるものでした。Minerva社は、間接的なサプライヤーに関連するリスクを評価するパイロットプロジェクトを開始しました。それまでは牛が食肉処理される前に通過した最後の農場の適合性を保証するだけでした。しかし、直接的なサプライヤー1社につき、5~10社の間接的なサプライヤーが存在し、環境検査システムの盲点となっています。JBS、Marfrig、Minervaの3社は、2009年にサプライチェーンの完全な追跡を約束してい

ました。12年経った今、JBS社とMarfrig社は約束が守られなかったことを認めた上で、問題解決のためにさらに4年の猶予を求めています。ミネルバ社はまだ期限を決めていません。

問題のある企業の株式を売却しても解決にはならないという信念は、社会環境の持続可能性に取り組む投資家のイニシアチブであるブラジルの責任投資原則（PRI）の責任者であるマルセロ・セラフィム氏も共有しています。「責任ある投資家は、環境に有害な製品を購入しても、その企業が負の行動を減らすように働きかける限り、購入することができます。そして、オランダの投資家は、企業に行動を改善するよう圧力をかけるという点において、非常に積極的です」と述べています。

しかし、この行為には例外があります。ノルウェーの投資顧問会社Nordea社は、JBS社が森林破壊に関連していることを理由に、JBS社株2億4,000万リアルの売却を決定しました。2018年、ノルウェーの政府年金基金は、汚職関連のリスクを理由に、すでにJBS社株を排除していました。今年の8月には、パラ州のベロモンチ水力発電所やミナスジェライス州のブルマジンニョとマリアナの災害による社会的・環境的影響を理由に、エレクトロプラス社とヴァーレ社の資産を投資先から排除しました。

年金基金の中でも、この道を辿ったのは、200万人以上のケベック州民の年金を支払っているケベック州投資信託銀行（CDPQ）でした。2018年12月時点で、「Forest and Finance」の調査によると、この機関は2530万ドルのJBS社株を保有していました。今日、この基金は、このブラジル企業にはもう1銭も投資していないと言っています。((o))ecoに送られてきたCDPQの説明は、「気候変動は、CDPQの意思決定プロセス全体に統合されています。慎重に分析した結果、JBS社は私たちが株主になりたいと思える会社ではないという結論に達しました」。



イラスト：Julia Lima

気候変動は長期的な危険

倫理的な問題や評判の問題だけでなく、環境を危険にさらす企業への投資は、実際の経済的リスクをもたらします。気候危機はすでに自然の循環を変えており、アグリビジネスなどの分野、まさにJBS社、Marfrig社、Minerva社が位置する地域に具体的な影響を与えるでしょう。企業が迅速に適応する方法を知らない場合、彼らは損失を被ることになります。

20年、30年、40年先を見据えた計画を立てている年金基金にとっては、無視できない事態となっています。「年金基金は、その管理においてESGの問題を検討することに最も関心があります。なぜなら、ESGについて話すとき、私たちは長期について話しているからです」とセラフィムは振り返ります。

アナリストのコール・マーティン氏によると、年金基金（特にヨーロッパの年金基金）はこのリスクを認識しているけれども、その実践は非常に遅れています。同氏は、12カ国の機関投資家927人を対象とした調査で、年金基金の88%が投資方針の中でESG問題に言及していることを挙げています。しかし、責任投資のために特定のセクターを設けているファンドは10のうち1以下です。

マーティンは、言葉と行動のギャップの理由の一つとして、年金基金の顧客が保守的であることを挙げています。「若い人が投資でお金を失っても、残りの人生でそれを回復することができます。若い人が投資でお金を失っても、残りの人生で回復させることができますし、固定費も年金基金の受益者に比べてはるかに少なくて済みます。年金基金の受益者は、高齢で退職し、家族に関する費用や不動産の資金調達、場合によっては医療費を負担する傾向があります。そのため、年金基金が投資戦略を大きく変えることに抵抗を感じるのです」と語る。

誤った行動をしてはいけないというプレッシャーに加えて、年金基金の構造そのものが環境基準を取り入れるプロセスを妨げている。「大規模で、非常に官僚的な構造であり、変更を加えるのに長い時間がかかる」とマーティンはまとめている。

こうした現実的な姿勢は、オランダのPFZWのピエット・クロプ氏の回答にも表れています。「私たちは、年金基金が年金を支払うという本来の目的を達成するために働いています。私たちは、マイナスの影響を最小限に抑えてこれらの年金を提供しようとしています（ESG）、世界の（あるいはブラジルの）問題を解決するためだけに資産を運用することはできません」

逆説的に言えば、このような低いリスク許容度は、長期的なプロファイルだけでなく、投資額の大きさのために、年金受給者に大きな負担を強いることになります。「もしあなたが大企業で、ポートフォリオの中にESGリスクのある資産を見つけて、それを取り除きたいと思っても、それには時間がかかります。一朝一夕にできるものではありません。規模が大きくなればなるほどESGリスクを含む市場リスク全般にさらされることになります」とピメンテルは説明します。

米国は社会環境の進歩を禁止しようとしている

このようなリスクを見据えて、欧州連合（EU）は、経済セクターを環境への影響度に応じて分類し、それぞれの持続可能性を比較するための基準ルールを作成するガイド「EUタクソノミー」を通じて、金融セクターの気候変動問題への適応を加速させようとしています。2021年12月以降、年金基金を含む金融機関は、資金の運用先を開示する際に、このグリーン（環境）の指標を含める必要があります。

欧州では政府が年金基金に責任投資を促していますが、米国では金融機関が率先して政府の環境活動を阻止しています。6月、米国労働省は、年金基金が投資判断において環境・社会・ガバナンスの側面を考慮することを禁止するルールを提案しました。労働長官のユージン・スカリアは、「雇用者が提供する民間の退職年金制度は、制度の経済的利益にならない社会的目標や政策目標を推進するための手段ではない」と述べています。

労働省は、この提案に対する社会からの意見提出のために30日間の期間、パブリックコメントを受け付けました。この間、投資家や資産運用会社、業界団体などから1,500通を超える批判の手紙が送られてきました。

ドナルド・トランプ氏の敗北とジョー・バイデン氏の当選により、このプロジェクトは進まないだろうという予想が立てられています。民主党の政策プログラムには、より持続可能な経済を活用するための気候行動計画が含まれており、バイデンは、トランプ政権が放棄したパリ協定に米国を戻すことも約束しています。「（労働省の提案は）非常に後退したものです」と述べています。しかし、今、アメリカで言われているサステナビリティに関することは、すべて変わっていくと思います。会話がより合理的になり、それが逆転するだろう」とセラフィムは考えています。



イラスト：Julia Lima

この調査への対象組織からのレスポンスについて

ペトロブラスのPetrosは((o))ecoの調査へのコメントを固辞しました。Funcfeは((o))ecoの問い合わせに返信しませんでした。日本の政府年金投資基金（GPIF）とは誰とも連絡が取れませんでした。

オランダに本拠を置くAlgemeen Burgerlijk Pensioenfondsは、[こちら](#)に全文を掲載した回答を送ってきました（投資を管理しているAPGのプレスオフィスからの発信です）。

Pensioenfonds Zorg en Welzijnの回答はこちら、ブラジルの年金基金規制当局であるPrevicの回答はこちら、ブラジル銀行の年金基金であるPreviの回答はこちらです。

森林破壊ゼロを目指して

本レポートは、Imazonと共同で行っている「食肉・大豆に関する合意の改善と有効化のプロジェクト」の一環をなすものです。ゴードン&ベティ・ムーア財団の支援を受けています。



日本語版をお読みにになった皆様へ

「日本だけでなくオランダもやっているではないか」と思われるかもしれません。しかし、オランダの基金と同様の圧力を日本のGPIFはかけているのでしょうか？ それは((o))ecoの問いかけにGPIFが答えていないのでわかりません。それを問うのは日本の責任になります。そして、この報告にもあったように果たして、資金を与えながら影響を与えることが正しいやり方と言えるのでしょうか？

たとえば、ノルウェー政府年金基金は「森林減少は重大な社会的影響および環境的影響を伴う問題である」だとして、そのような事業を行う企業への投資を引き上げる決定を行っています（Rainforest Action Network『投資家には責任がある 森林と金融 調査レポート』参照）。

わたしたちはGPIFの行動についてその是非を問い、GPIFはアマゾン破壊に関わる企業への投資にどのような姿勢を取るのか問う責任があるのではないのでしょうか？ アマゾン森林が失われてからでは遅いのです。

このレポートのオリジナルは((o))ecoによるもので、それは下記にあります。

<https://www.oeco.org.br/reportagens/por-aposentadoria-medicos-e-professores-estrangeiros-alimentam-destruicao-da-amazonia/>

英語版が米国のNGO、Mongabayによって作られています。

<https://news.mongabay.com/2021/02/investigation-dutch-japanese-pension-funds-pay-for-amazon-deforestation/>

この日本語版はポルトガル語版をベースに、英語版を参考にしつつ、作られました。聖コロバン会のご支援で可能となりました。ご支援に感謝いたします。

企画・翻訳・編集: 印鑑 智哉